

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

## ガボン共和国月報(2022年3月)

2022年3月号

在ガボン日本国大使館

### 1. 内政・外交

- 3月2日、ガボン政府はマドレーヌ・ベール政府広報官を通じて、2月28日のFrance24のインタビューにおけるジャン・ピン氏の発言は法に触れ、いくつかの刑罰を受ける可能性があることから、管轄の司法機関へ告訴する権利を留保することを発表した。実際、同インタビューにおいて、2016年大統領選挙における勝利を主張し続ける同選挙の元候補者であるジャン・ピン氏は、自身の支持者が然るべき方向に向かうには、自分が指を鳴らすだけで十分だと述べた。新共和国同盟(CNR : Coalition pour la nouvelle republique)の指導者がこのインタビューの中で何度も反乱の呼びかけを否定したとしても、ガボン当局にとってはほとんど呼びかけたも同然である。マドレーヌ・ベール政府広報官は、内戦を呼びかけるに等しい「扇動的で深刻な発言」を非難している。同政府広報官は、「ジャン・ピン氏の発言は、放送局としてのFrance24の道義的責任も提起している。クーデターや内戦を呼びかけるのは、もはや表現の自由や情報の権利の問題ではなく、まさに不安定化を画策するものである。」と述べた。(2日付GR)
- 8日、オスカ・ラポンダ首相はビデオメッセージにより内閣改造を発表し、10日に大統領への宣誓式が行われ、第三次オスカ・ラポンダ内閣が発足した。首相を含む閣僚数は33名から38名に増加した(国务大臣4名、大臣26名、副大臣7名)。(9日付UN等)
- 12日、アリ・ボンゴ大統領は、与党PDGの54周年記念式典において、遠回しに2023年大統領選挙に立候補することを表明した。同大統領は、「2023年が迫っている。私はあなた方と共にそこにいる。既に始まった仕事を完成させるための唯一の解決策は、勝利である。鮮やかで、明らかな、議論の余地のない勝利である。」と述べた。(12日付GA)
- 14日、PSD (Parti social democrate、社会民主党)党首であるピエール・クラヴェール・マガンガ・ムサブ(Pierre Claver Maganga Moussavou)氏は、2023年8月に予定されている次回大統領選挙への立候補を発表した。現在69歳となるマガンガ・ムサブ氏は、1993年、1998年及び2016年の大統領選挙の候補者であった。また同氏は2017年8月21日から2019年5月まで同国副大統領を務めた。(14日付GA)
- 25日、ヴィクトワール・ラッセニ・デュボズ氏(Victoire Lasseni Duboze)は Vox Africa において、「私は大統領になることを夢見る(J'ai un reve, moi presidente)」と題する著書を発表し、2023年大統領選挙への立候補を表明した。オマール・ボンゴ前大統領の元大臣である同氏は、教育・研修、保健衛生、社会的正義の3つの柱により構成される自身の政治的ビジョンの中心に、とりわけ人間を置くことを目指す。(28日付GR)
- 3月26日及び27日、アダモ外相は8月27日及び28日にチュニジアで開催されるTICAD8の閣僚準備会合にオンライン参加した。同外相は、野口駐ガボン日本国大使も臨席する中、

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

林外相が議長を務め、約50か国の外相と開発機関が参加する同準備会合にガボンを代表して参加した。同会談においてアダモ外相は、「我々の協議のテーマである『アフリカにおける強靱でダイナミックな社会及び経済を構築』するために、持続的で包括的な発展に不可欠な、透明で公平な融資及び投資を通じて環境保護・保全を尊重すること」を国際社会のパートナーに呼びかけた。アフリカ開発銀行によると、2008年から2018年にかけて、成功裡に実施された官民連携事業の50パーセントがアフリカの5か国のみに恩恵を与えた。同外相は、「ガボンはこうした基盤の拡大を要請してきた、なぜならば、それは国際協力が盛んになり、包括的な開発という望ましい目標が達成されることでもあるからである。」と締めくくった。  
(31日付UN)

## 2. 経済・開発協力

- 21日、ニコル・ジャニーヌ・リディ・ロボティ経済復興大臣とアレクシス・ラメク(Alexis Lamek) 駐ガボン・フランス大使により、借款協定の署名が実施された。同協定は、フランスが3年間で1億1,250万ユーロ(737億9,500万セーファフラン)の資金援助を行う枠組み合意である。経済省によると、フランスによる本資金援助は、フランス開発庁(AFD)を通じてアフリカ開発銀行(ADB)と共に、財政強化と金融安定化への取組に貢献することを目的としている。また、変化の加速化計画(PAT)で定められた行動枠組に沿って、ガバナンスとビジネス環境の改善、汚職撲滅の強化に貢献する。本支援はAFDによって実施される。PATや2021年7月に採択されたIMFプログラムの枠組においてガボンが取り組む改革を資金援助するほか、同国国民に対するプログラムやサービスの実施に貢献する。(22日付GR)

出典:UN(ユニオン紙)、GMT(ガボンメディアタイム)、GA(ガボンアクチュ)、GR(ガボンレビュー)、FB(ガボン大統領府公式フェイスブック)、HP(ガボン大統領府公式ホームページ)、FFB(在ガボン仏大使館公式フェイスブック)

(了)